



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3530 号 2017.2.26 発行

犬用鮫ジャーキーはいかが 障害者と漁師の「水福連携」で新商品



福祉新聞 2017年02月24日 編集部
左から新商品の「乾燥わかめ」「乾燥あかもく」「犬用鮫ジャーキー」

障害者が漁師と協働して海産物を加工販売する「水福連携」に取り組むNPO法人ライヴ（大田百子理事長、鳥取県米子市）は1・2日、新商品のサンプル配布と試食会をJR新橋駅前（東京都港区）の同県アンテナショップで行った。

新商品は「乾燥わかめ」「乾燥あかもく」「犬用鮫ジャーキー」。すべて天然物で無添加。粉末の大きさや袋詰め量は注文に応じて販売する。

あかもくは海藻の一種で漁師が素潜りで取る。ワカメより食物繊維が多く、軟らかいと粘りが特長。試食した来客からは「あかもくを知らなかった」「どんな料理があるの」などの感想があった。

新商品は地域課題の解決に向けた事業として、県の補助を受け開発された。

協働する御崎漁港（同県大山町）は水揚げ量の減少、漁師の高齢化などの課題があり、未利用資源のあかもく、あご、鮫を有効活用することで漁港の活性化につなげる。

一方、障害者就労の面では、同港内の水産加工所で八つの事業所がローテーションを組んで働く。作業は下処理、乾燥、粉砕、袋詰めなどで特別な技術はいらず、海に触れることで利用者の精神的な安定にもなる。これまで延べ1000人以上の利用者が携わった。事業は就労継続支援B型で、時給は一律500円。



店頭で新商品をすすめる本池さん（右）

1・2日に店頭立ったライヴ利用者の本池友直さんは「大変だけどお客さんに喜んでもらえる」と話し、漁師の中村一好さんは「取った海産物を商品にしてもらおうと励みになる」と期待する。

今回の事業についてライヴの長光文一郎・事務長は「障害者施設、漁協、県など関係機関の3者が連携する事業として全国モデルになる可能性も秘めている」と話している。

障害者就労支援事業所 手作り雑貨やお菓子 質の高さ、独創性評価 アンテナショップに根強いファンも

毎日新聞 2017年2月24日

障害者就労支援事業所で作られた雑貨やお菓子などを集めたアンテナショップやマーケットが各地でにぎわいを見せている。質の高さや独創性が評価され、根強いファンがつく商品もある。事業所や店を訪ねた。【川上珠実】

福岡市中央区高砂の住宅街にあるビルの一室。障害者就労支援事業所「タイム」に約2年前から通所している女性が、自分で描いた作品の原画を保管したファイルを見せてくれた。はがき大の紙に、猫やライオン、レッサーパンダなどのさまざまな動物が細い黒のボールペンで描かれていた。動物の体中に花や草、リボンなどをモチーフにした微細な模様が描かれ、毛並みや陰影が表現されている。

「ユキカゼ」の名前で作品を発表している女性は「模様を考えるのが楽しい」と話す。

相模原殺傷 命の重みをどう伝える 被害者、法廷でも匿名か

東京新聞 2017年2月24日

事件1カ月前に撮影した息子一矢さんの写真を前に、事件について語る尾野剛志さん(右)と妻チキ子さん=神奈川県座間市で



知的障害者ら四十六人が殺傷された事件で、植松聖(さとし)被告(27)が起訴された。検察側は「遺族らへの配慮は必要」とし、遺族らが希望すれば被害者の氏名を伏せて審理するよう裁判所に求める方向で検討している。プライバシーへの配慮を求める遺族らの要望は強いが、「被害者の無念が伝わらない」との声も上がる。(宮

畑譲、加藤益丈、加藤豊大)

「法律が裁いてくれると信じていた。被告は『障害者はいなくなればいい』と言っていたが、こんな事件を起こして本当に幸せなのか聞きたい」

事件で息子の一矢(かずや)さん(43)が重傷を負った尾野剛志(たかし)さん(73)は、起訴を「当然」と受け止めつつ、匿名審理には反対だ。昨年十二月に検察官に事情聴取された際、裁判で名前を出してよいかと聞かれ、了承したという。

「匿名では、殺された人がどういう人か見えてこない。悪いことをしていないのになぜ隠れないといけないのか」。裁判では、被告人に直接質問することなどができる被害者参加制度を使って、一矢さんが受けた苦しみを訴えるつもりだ。それなのに多くの被害者の名前が法廷で「Aさん」「Bさん」などと呼ばれれば、植松被告が奪った命の重みが伝わらないと心配する。

「神奈川県重症心身障害児(者)を守る会」の会長で、重複障害のある娘を持つ伊藤光子さん(75)も「家族の気持ちは分かるが、誰か一人でも実名を出してアピールしないと、亡くなった人の悲しさが裁判官や裁判員に伝わらないのではないかと懸念する。

通常、刑事裁判では、性犯罪や暴力団事件など二次被害の恐れがある場合を除き、被害者は実名で呼ばれる。殺人事件なら検察側が被害者の人生を名前とともに語り、被告が奪った命の重さを訴える。

しかし、今回の事件では遺族らの多くが警察に匿名発表を望んでおり、裁判でも匿名での審理を求めるとみられる。実際、ある遺族の代理人を務める弁護士は「裁判所は遺族の意向に配慮してほしい」と、匿名審理を求めていると明かす。

「遺族の気持ちはまだ癒えていない。そっとしてほしいという家族の気持ちに沿うことが一番」。「津久井やまゆり園」の入所者の家族会会長を務める大月和真さん(67)も匿名審理への理解を呼び掛ける。

犯罪被害者の支援に詳しい番敦子弁護士（第二東京弁護士会）は「起訴状に実名が書かれていれば『Aさん』『Bさん』でも裁判の審理に問題はない。遺族の気持ちを重くみてもよいのではないか」と支持する。

障害者の権利擁護に取り組む青木佳史（よしふみ）弁護士（大阪弁護士会）は、遺族や家族の苦しみは理解しつつも、こう語る。「大切なのは、命を奪われ、自分では何も語れない被害者を人として扱う裁判にすること。そのためには残された人の立場でなく、亡くなった人の立場で考えてほしい」

<法廷での匿名審理> 刑事訴訟法では、被害者や遺族らの申し出により、裁判所が被害者の氏名や住所などの「被害者特定事項」を法廷で明かさない決定ができると定めている。主な対象は性犯罪だが、被害状況などで他の犯罪も対象にできる。実際の運用では、検察側が被害者側の意向を聞き、裁判所に伝えている。

【相模原殺傷】「しっかり裁判を見届ける」障害者施設のコメント

産経新聞 2017年2月24日

元施設職員の植松聖容疑者が24日、起訴されたことを受け、津久井やまゆり園の入倉かおる園長は、同日午前9時に施設内で開いた会議で、集まった約10人の職員に対し「しっかりと裁判を見届けていきましょう。私たちがやるべきことは、目の前の支援に取り組み、亡くなった方の冥福を祈ることです」と呼びかけたという。施設を運営する社会福祉法人「かながわ共同会」の米山勝彦理事長は「裁判の今後の行方を注意して見守っていきます」とコメントした。

「ごみ屋敷化」する高齢者の家

カンテレワンダー 2017年2月20日

今、大きな大阪府堺市の、ある団地で行われた遺品整理。

この部屋に一人で住んでいた男性が去年10月、病気で亡くなりました。

91歳でした。



【遺品整理業者・メモリーズ横尾将臣代表取締役】「ここが寝ていたところなんですけど、全部手の届くところに。薬とかめざまし時計、暖房、扇風機とか。しんどかったんやろうなっていう」

部屋には男性の残したモノがあふれていました。

元々、几帳面な性格だったという住人の男性。

しかし妻に先立たれ、次第に部屋が荒れた状態になりました。

男性は、息子たちでさえ、なかなか部屋の中に入れようとはしませんでした。

【息子】「ちょこちょこ来ているんですけど、玄関までで、中に入れてくれなかったんですよ。中を見られるのが嫌やったんでしょうね。入ってみて『わあ』と」

(Q どうして入れてくれた?)

「自分でもなんとかしなきゃならないっ

という気持ちがあって、片づけなければならぬという気持ちがあって、どうしようかなということ相談したい気持ちがあったんやと思います、その時は」

いま、高齢者の家がいわゆる“ゴミ屋敷”となるケースが全国的に問題になっています。その原因のひとつとされるのが「セルフネグレクト」、自己放任です。

高齢者の問題を30年以上研究してきた立命館大学の小川教授は...

【立命館大学 産業社会学部 小川栄二教授】「高齢になると自分の健康も失うし知人も失うし、退職すれば所得も失うし、生活意欲や気力やそういうもの全体が落ちていく可能性が強い」

家族との死別などによって生きる意欲を失う。

認知症や体力の低下のために身の回りのことができなくなる。

その結果、家がゴミ屋敷になるケースが少なくありません。

内閣府の調査によると、セルフネグレクト状態の高齢者は、最大で1万2000人にも上るとみられています。

そして、この状態に陥った高齢者にはある特徴が...

【立命館大学産業社会学部 小川栄二教授】「生活が悪化した状態を見られたくない。触れられたくない。自分でなんとかしたい。そういう風に思っている方は『何も困っていない。自分でやるから大丈夫』と言う」



自分でやるから大丈夫』と言う」

「セルフネグレクト」の最悪のケースが岐阜市で起きました。

去年11月、ツタが生い茂るこの家で、70代の夫婦と障害のある長男(43)の一家3人が遺体で発見されたのです。

死因は病死か衰弱死とみられ、部屋にはほとんど食糧がなく、ゴミや物であふれていました。

岐阜市の担当者はこの家を何回も訪ねていましたが、父親は「相談することは特にない」と、助けを求めませんでした。支援をしたくても、断られてしまう。この現状に、福祉の現場も頭を悩ませています。



【北第2地域包括支援センター 阪田篤美所長】「まず外からベランダだったり玄関の様子だったりポストに郵便物が入っていないか見る」



【堺市社会福祉協議会 藤本浩一係長】「ベランダなんかでもすごく荷物が溢れかえっているようなところがあって、気になると思う。そんなことで我々気づきも持ちますね」

見回りをするのは堺市から委託を受けた福祉団体のスタッフ。

異変のある家庭には訪問を試みますが、そういう人に限って自宅を見せることを拒否するといいます。

先週、91歳の男性が区役所に相談に訪れました。

一人暮らしをしていた85歳の妹が、自宅でゴミに埋もれた状態で発見され、脱水症状のため病院に運ばれました。

妹には認知症の疑いがあったことから、職員が6年前から度々訪問していました。

【北第2地域包括支援センター 阪田篤美所長】「ずっと関わってきたのに、結局玄関のド

アを開けてもらえなかったんですよ。どんどんとしてでも入りたかったんだけど。今日お兄さんが来てくれて私たち一緒に入れるのであれば、幸いかなと思ってるんですけど」

【男性】「今の状態ではお見せできない」

妹は入院中で、費用などの話し合いは進んだものの、家の片づけについては、「家の中は恥ずかしくて今は見せられない」と拒否したのです。



【北第2地域包括支援センター 阪田篤美所長】「もうお家には帰らないという方向でいいのかな、これでいくとね」

【男性】「本人は帰りたいと」

妹の世話をできるのは91歳の男性だけ。入院費用などの負担を少しでも減らせるよう、利用できる福祉サービスを説明します。

【堺市社会福祉協議会 藤本浩一係長】

「ごみの片づけをして家で生活できる状態であればいろんな制度を使って、家で生活していってもらえるようにお手伝いするが、それがなかなか難しいようであれば高齢者施設にもご案内させてもらって安全・安心に生活してもらえるように考えていけたら」

セルフネグレクトを「重要な問題として認識」している自治体は全国で9割以上、その4割が「福祉や介護サービスを拒否され、対応に苦慮」しています。

時間をかけて信頼関係を築き、支援が成功する場合があります。

この日、大阪・豊中市社会福祉協議会の職員が60代の男性が住む家の掃除をしました。

3年以上にわたる説得の末のことでした。



【豊中市社会福祉協議会 勝部麗子さん】
「自分で片付けできへんねんな？」

【住人の男性】「出来る範囲と出来ない範囲があるから」

【豊中市社会福祉協議会 勝部麗子さん】

「お母さんが亡くなってからひとりで生活が上手く回せなくなってきたことで、色々片付けとかをお母さんたちがやっていたことをできなくなったことで段々こんなふうになってしまったという感じか

などは思います」

片づけには、職員だけでなく、地域のボランティアも参加しました。

【ボランティア】「ショルダーバッグの中に書類が入っているから、ショルダーバッグらしいものは置いておいてください」

これから何日もかけて、少しずつ片付けていきます。

【住人の男性（60歳代）】「助かります。自分で片付けられる限界を超えていたからお願いした。限界超えてました」

【豊中市社会福祉協議会 勝部麗子さん】

「ボランティアの人たちが関わってくると彼らとも近隣の方々とも信頼関係ができていくということで、後々また声をかけてくれたりゴミの日に声をかけてくれたりとか、ちょっと手伝いをしてくれる関係性が増えていくことがすごく重要なんじゃないかなと思っています。なにより手



伝ってくれる地域の人がいることが心強い。(男性に)これから連絡したらちゃんと連絡返してくれなあかんよ」

ゴミを片付けるだけではなく、少しずつ地域とつながる。

それが、元に戻らないためのヒントです。

認知症や体力の低下、また生きる意欲を失い、身の回りのことができなくなる「セルフネグレクト」。

SOSを発信すること、そして受け止めることが今、求められています。

保育所“落選”今年も悲痛な声 需要高まり整備追いつかず 産経新聞 2017年2月24日
保育園増やし隊@武蔵野が開いた交流会では、保活に悩む親から悲痛な声が相次いだ＝東京都武蔵野市



4月から子供を認可保育所に預けることを希望している家庭に、自治体から入所の可否を知らせる通知が届き始めている。インターネット上には今年も、「落選」した親たちの悲痛な声が続出。「退社しかないのか…」政府や自治体は待機児童解消を目指しているが、保育需要の

高まりに追いついていないのが現状だ。(三品貴志)

「退社しか…」

「(会社から)育休延長なら子会社へ出向といわれた」「正社員だが時短制度を利用しているので(自治体の選考基準で)減点された。保育園が見つからなければ退社するしかない」

今月5日、東京都武蔵野市内で開かれた保護者の交流会。子供を保育所に預ける「保活」に悩む約50人が窮状を訴えた。主催は、市内の親たちで作る任意団体「保育園増やし隊@武蔵野」。メンバーの一人は『保育園落ちた』ブログが話題になり環境改善を期待したが、厳しい状態に変わりはない」と話す。

待機ゼロは困難

厚生労働省によると、昨年4月時点の待機児童は全国で2万3553人と、2年連続で増加。待機児童の定義は自治体ごとに異なるため、集計に含まれない「潜在的待機児童」は6万7千人以上に上るとみられている。

東京都杉並区は、今年4月に待機児童をゼロとする目標を掲げ、今年度は当初の予定を大幅に上回る2329人分を確保した。

ただ、同区の認可保育所に4月入所(1次)を申し込んだ児童数は前年より448人も多い4294人。目標が達成できるかどうかは不透明だ。

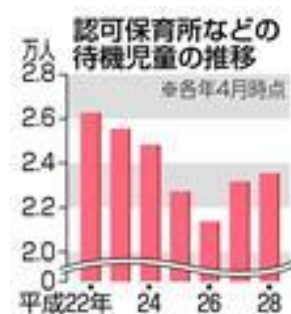
政府も平成29年度末までの待機児童ゼロの方針を打ち出してきたが、安倍晋三首相は今月の衆院予算委員会で「非常に厳しい状況になっているのは事実」と述べ、達成は難しいとの認識を示した。

ネットで可視化

1月以降、ツイッターやフェイスブックなどのSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)にも、「落選」通知を受け取った保護者らの悲痛な声を書き込まれている。今年目立つのは、「#保育園に入りたい」というハッシュタグ(気になる話題を検索しやすいように付ける記号)入りの投稿だ。

同じ悩みを多くの人で共有し、社会問題として可視化させようという試みで、3人の子供を育てる東京都武蔵野市の天野妙さん(41)が呼び掛けている。天野さんは「(昨年の)『日本死ぬ』というネガティブな印象の言葉ではなく、少し前向きなキーワードで訴えたい」と期待を込める。

一方、認可保育所が“落選”しても、諦めずに「保活」を続けることを薦める関係者も。



保護者らで作る任意団体「保育園を考える親の会」の普光院亜紀代表は「2、3月は認可保育所に決まった保護者が事前に申し込んでいた認可外を辞退する時期でもある。各施設に問い合わせ、自身の状況を伝えることは有効かもしれない」と指摘。

「さまざまな事情で自主退園する場合もあるためか、5月になって保育所に空きが生じたという話もよく聞く。最後まで希望を捨てないで」と話している。

広がれ、弱者導く“光”



京都、点滅する点字ブロック設置 京都新聞 2017年2月24日
夜間に光を点滅させる点字ブロック（手前）。夜間に弱視者が安全に歩けるよう、実験を行っている＝京都市北区

弱視者や高齢者が夜間に安心して歩ける環境づくりへ向けて、京都工芸繊維大などが京都市北区で、光を点滅させる点字ブロックを横断歩道前などに設置する実験を始めた。京都市内では一部でしか設置が進んでおらず、当事者の声を聞いて効果を検証して普及を目指す。

発光する点字ブロックの開発は、科学技術振興機構などによる事業の一環として取り組んだ。工繊大大学院の森本一成教授（情報工学）らが、夜間の安全対策のための発光製品などを手掛けるメーカー「タナベ」（上京区）と共同研究して製品化した。

点滅の間隔は自動車のハザードランプやネオンと間違えないよう、異なる間隔にし、2秒に1回を採用した。電池式で10年間の寿命があるという。

実験は歩道を管理する京都市の協力を得て、2月から3月にかけて実施する。点字ブロックは、千本北大路の交差点や京都ライトハウス付近にある横断歩道前、バス停の乗降場所の計9カ所に設置した。

視覚障害のある人に京都ライトハウスから日常的に利用するバス停まで歩いてもらい行う。その様子を観察し、歩きやすさや点滅の分かりやすさなどをアンケート調査する。

初日の14日夜には、7人が協力した。「街灯が明るい場所では見えにくいので光を強くした方が良い」「点滅の間隔をもっと短くしてほしい」などの意見が出ていた。

森本教授は「視覚障害のある方たちは夜間に外出しにくい。社会参加に役立てるようにしたい」と話している。

社会貢献型投資 行政コストの削減目指せ

西日本新聞 2017年02月24日

人口減や高齢化、それに伴う財政難は多くの地方自治体の切実な悩みだ。そんな中、社会的課題の解決と行政コスト削減を目指す社会貢献型投資が注目されている。

民間から集めた資金を活用して、民間事業者へ行政サービスを委託し、事業の結果を見て行政コストの削減分などを資金提供者へ成功報酬として支払う仕組みだ。

「ソーシャル・インパクト・ボンド」（SIB）と呼ばれ、現在、幾つかの自治体で導入に向けての準備が進んでいる。

財政難もあって行政の手が届かない社会的課題が増えている。行政もリスクを抱える支出には慎重だ。行政のリスクを投資家に移転するSIBには、財政負担を軽減しつつ、柔軟で効率的な行政サービスの提供が期待できる。ただ、本格導入には事業の成果を客観的に評価するシステムの構築など検討課題も多い。制度設計を工夫して日本型SIBを普及させたい。

SIBは2010年、英国で元受刑者の再犯率を下げる事業が最初の適用例だった。投資を募って社会復帰支援事業を展開し、刑務所の収監コスト減などで得られた利益を投資家に還元するという。

一般的なSIBの仕組みは、投資家（財団、篤志家、企業）から調達した資金を元に、行政から委託を受けたNPOなど民間事業者が行政サービスを提供し、事業の成果に応じて、行政が投資家に資金を償還する。成果が合意水準を下回れば、償還はなされない。

対象事業は医療や介護、就労支援などの予防型事業が中心で、先に手を打たなければ、将来的に発生したであろう行政支出の削減分を利益とみなし、投資家への償還資金の原資とする。

既に福岡市や熊本市などの自治体で認知症を予防し重症化を防いで社会福祉費用を削減する事業の実験が実施された。特別養子縁組推進や若者就労支援の分野でも実証実験が完了している。

今後の課題は、案件ごとに専門性が必要な成果評価システムの構築や、資金提供者の拡大など数多い。普及へ基盤整備を進めたい。

社説：いじめ報告書 公表が社会に教訓示す 京都新聞 2017年02月24日

公立学校で起きた重大ないじめを調査するため、全国の教育委員会が2015年度に設置した第三者委員会のうち、大津市など4割以上の13都府県の18件で報告書が公表されていなかったことが分かった。

文部科学省は「特別な事情がない限り、調査結果の公表が原則」との立場を取っている。結果が公表されなければ、いじめの具体的検証や再発防止策は社会で共有化はできないし、教訓を引き出すことも不可能になってしまう。

いじめ被害は全国的に減っておらず、最新の調査では全国の小中高、特別支援学校で22万件を超えている。1件でもいじめがあった学校は全体の6割に達している。

子どもを学校に通わせている大半の父母はいじめ被害に敏感だ。親の不安は広がっており、学校教育を束ねる教委がいじめに対して後ろ向き姿勢は許されない。

調査は、いじめ防止対策推進法に基づき行われた。15年度にいじめで心身に大きな被害が出る「重大事態」は全国で313件あり、うち49件で第三者委員会が設置された。調査中の17件を除く38件のうち、内容が公表されたのは16件にとどまった。

大津市教委の第三者委が扱ったのは、15年に市立小4年だった男児がいじめ被害を訴えて不登校になった事案だった。報告書によると、「ストーカー」や「加齢臭」と言われる14件がいじめ行為だと確認された。昨年5月、第三者委が「学校の組織的対応は不十分で責任は大きい」と、再発防止への提言を添えて報告書を提出した。

市教委は本人と親に内容を伝えたが、結果の公表はしなかった。市教委は「被害者の尊厳を守るための判断」と、被害児童が特定される恐れがあることを理由にしている。家族は市教委に正式に開示を申し入れた。市教委は「いじめが終息すれば、保護者の許可を得て一般公表したい」との姿勢を見せている。

公表に当たっては、児童を特定する情報制限は当然だろう。概要だけにするか、調査項目にとどめるかを含め、公表方法に選択肢はあっているが、被害者側に事前に内容説明する必要がある。調査に当たった第三者委の委員名も同時に開示すべきだ。文科省は3月にも公表に際してのガイドラインを全国に通知する方針だ。

大津市で中学生徒がいじめを苦に自殺したことは記憶に新しい。いじめをなくす学校づくりの一環として公表を位置づけるべきだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

